

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075)311-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	166,300	181,355	89,741	91,393	335,640
経常利益(百万円)	773	17,447	5,835	9,403	17,284
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	1,415	9,862	2,308	5,673	7,134
純資産額(百万円)	-	-	691,876	684,166	707,718
総資産額(百万円)	-	-	781,701	774,958	807,339
1株当たり純資産額(円)	-	-	6,295.48	6,227.66	6,439.18
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	12.91	90.01	21.07	51.77	65.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	88.2	88.0	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	15,210	33,584	-	-	51,998
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	8,160	24,384	-	-	35,430
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,215	7,219	-	-	14,434
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	250,914	246,279	259,135
従業員数(人)	-	-	20,535	21,586	21,005

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第2四半期連結累計期間、第52期第2四半期連結会計期間、第53期第2四半期連結会計期間及び第52期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッドを、次の2社に分割いたしました。なお、両社は共に当社の連結子会社であります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
ローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッド	シンガポール	千S\$ 90,630	アジア子会社の統括・管理	100.0	役員の兼任...有
ローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール	千US\$ 65,963	電子部品の販売	100.0 (100.0)	当社取扱製品を購入し、販売しております。 役員の兼任...有

（注）議決権の所有割合の（ ）内は内書きで間接所有であります。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	21,586
---------	--------

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

（2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	3,365
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
L S I (百万円)	46,761	3.3
半導体素子 (百万円)	30,518	7.1
報告セグメント計 (百万円)	77,279	0.5
その他 (百万円)	13,884	27.6
合計 (百万円)	91,164	3.9

(注) 1. 上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前年同四半期比は、前第2四半期連結会計期間の生産実績を、セグメント別に組み替えて表示しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
L S I	42,073	9.5	26,168	4.8
半導体素子	26,890	8.6	15,445	3.7
報告セグメント計	68,963	9.1	41,614	4.4
その他	12,843	13.1	9,205	25.2
合計	81,806	6.2	50,820	0.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前年同四半期比は、前第2四半期連結会計期間の受注高及び受注残高を、セグメント別に組み替えて表示しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
L S I (百万円)	47,652	3.5
半導体素子 (百万円)	30,456	6.3
報告セグメント計 (百万円)	78,109	0.1
その他 (百万円)	13,284	13.7
合計 (百万円)	91,393	1.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前年同四半期比は、前第2四半期連結会計期間の販売実績を、セグメント別に組み替えて表示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、2008年の世界的不況からの回復傾向が続きましたが、依然として各地域の失業率が高水準で推移したことに加えて、株式市場の低迷や為替相場の変動などにより、景気は不安定な状況が続きました。地域別には、米国では個人消費が持ち直し、企業の生産も堅調に推移しましたが、住宅市場の低迷が消費の動向にも影響を及ぼし、雇用情勢も引き続き深刻な状況が続くなど、全体として景気は厳しい状況が続きました。ヨーロッパにおきましては、アジア向けなどを中心に堅調な輸出が牽引し、景気は回復傾向となりましたが、自動車販売が購入支援策の反動により減少し、またギリシアをはじめとした一部諸国の財政不安から個人消費も低迷を続け、加えて失業率も引き続き高水準で推移しました。アジア地域につきましては、中国では賃金の上昇によりインフレ懸念が高まっているものの、個人消費が順調に推移するなど、景気は堅調に推移しました。アジアのその他の地域につきましても、中国向けの輸出が増加するなど景気は堅調に推移しました。日本では、輸出がアジア向けを中心に増加したことに加えて、個人消費にも回復の兆しが見られましたが、失業率の改善が見られず、また円高の進行やデフレの継続など、景気は厳しい状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、パーソナルコンピュータや薄型テレビなどの市場が減速し、市場は伸び悩みました。

電子部品業界につきましても、市場の先行き不透明感の高まりから低迷しました。

地域別の状況としましては、日本では、景気の先行き不透明感や円高などにより伸び率は鈍化しました。携帯電話につきましては、スマートフォンを除き低迷が続きました。アジア地域においては、ノートPCや薄型テレビの在庫増に伴う生産調整により市場は急速に減速しました。携帯電話につきましては、スマートフォンは引き続き好調に推移しましたが、その他の携帯電話は調整局面となりました。米国では、市場は伸び悩み、ヨーロッパでは、ユーロ安の影響もありユーロ域外への輸出は堅調に推移しましたが、域内での市場は低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器市場向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国内陸部での営業拠点の増設やFAE（1）の増強など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に迅速に対応するための組織体制の充実に取り組みました。また、従来の半導体と比較して大幅な電力変換効率の改善を実現するSiCパワーデバイスの量産を開始するなど、地球環境改善への貢献をめざしたエコデバイスの開発を進めました。さらに次世代照明として期待されているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも注力しました。また、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社と共同で米国インテルコーポレーションの次世代組込みプロセッサ向けのチップセットを開発、今後市場の成長が期待される組込み機器市場への参入を果たしました。さらに、昨年買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社（SiCrystal AG）、MEMS加速度センサ（2）のサプライヤーである米国カイオニクス社（Kionix, Inc.）との協業体制の構築にも取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。

このような状況のもと、当第2四半期連結会計期間の売上高は913億9千3百万円（前年同四半期比1.8%増）となり、営業利益は減価償却費の減少等による売上原価率の低下により133億8千5百万円（前年同四半期比57.9%増）となりました。

経常利益につきましては、94億3百万円（前年同四半期比61.1%増）となり、四半期純利益は事業構造改善費用等の減少も加わり56億7千3百万円（前年同四半期比2.5倍）となりました。

1. FAE（Field Applications Engineer）

技術力を備えた営業担当者。

2. MEMS加速度センサ

半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績のセグメント別概況

セグメント間の取引については相殺消去しております。

また、第1四半期連結会計期間より、セグメント別に開示することとしたため、前年同四半期比較は、前第2四半期連結会計期間をセグメント別に組み替えて行っております。

< L S I >

当第2四半期連結会計期間の売上高は476億5千2百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

薄型テレビ向けでは、カードインターフェースLSI（3）やD級スピーカアンプの売上は堅調に推移したものの、タイミングコントローラやオーバードライブプロセッサの売上が低迷しました。デジタルスチルカメラ向けでは、モータドライバLSIやLTPSディスプレイ（4）ドライバLSIの売上は落ち込みましたが、システム電源LSIや手振れ補正用LSI、レンズコントローラドライバLSIなどの売上は好調に推移しました。携帯電話向けでは、LCDドライバLSIやオーディオ関連LSIなどの売上は低迷しましたが、LDOレギュレータ（5）やLEDドライバLSIが売上を伸ばしたほか、タッチコントローラLSIやセンサICの採用が増加しました。ゲーム機向けでは、音声発生用ADPCMデコーダLSI（6）などの売上が低迷しましたが、電源LSIは堅調に推移しました。パーソナルコンピュータについては、ストレージ用LSIやファンモータドライバLSIの売上が低調に推移しました。車載関連では、各種電源LSIを中心に売上を伸ばしました。汎用品分野では、DC/DCコンバータ、LDOレギュレータ、ステッピングモータドライバなどの売上が好調に推移しました。

OKIセミコンダクタでは、アミューズメント向けのP2ROM（7）のほか、LCDドライバLSIなどの売上が落ち込みました。

3. カードインターフェースLSI

テレビ用のデジタル放送に使用される、CASカード（B-CASカード等）やスマートカード等に対応したカードインターフェース用のLSI。

4. LTPS（Low Temperature Poly-silicon）ディスプレイ

低温多結晶シリコンを使用した液晶ディスプレイ、TFT（Thin Film Transistor：薄膜トランジスタ）を形成するシリコン薄膜を、ガラス基盤などが変形しない比較的低温で作成する。

5. LDOレギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

6. 音声発生用ADPCMデコーダLSI

ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

7. P2ROM（Production Programmed ROM）

OKIセミコンダクタ独自の不揮発性メモリで、工場で顧客からのプログラムやデータを書き込んだ上で出荷する。ゲーム機向けなどに使用されるが、従来一般的に使われていたマスクROMと比べて短納期での対応が可能。

< 半導体素子 >

当第2四半期連結会計期間の売上高は304億5千6百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、小信号のMOSFETの売上は低迷しましたが、パワー関連のMOSFETや整流ダイオード、ツェナーダイオードが好調に推移しました。

発光ダイオードにつきましては、白色LEDは低迷しましたが、全体としては堅調に推移しました。

また、半導体レーザにつきましては、プリンタ用のレーザが売上を伸ばしました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各海外グループ工場生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

< その他 >

当第2四半期連結会計期間の売上高は132億8千4百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

抵抗器につきましては、携帯電話市場向けの売上は厳しい状況が続きましたが、車載関連市場向けを中心に全体としては堅調に推移しました。

プリントヘッドにつきましては、マルチファンクションプリンタ向けのイメージセンサヘッドの売上は低迷しましたが、ミニプリンタ用プリントヘッドの売上は堅調に推移しました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプの売上は好調に推移したものの、ドットマトリックスタイプの売上は低迷しました。

タンタルコンデンサにつきましては、海外携帯電話向け製品の売上が減少しました。

モジュール製品につきましては、スマートフォン向けなどに面実装赤外センサが堅調に推移しました。

また、ライティング（LED照明）製品につきましては、広配光型のLED電球を新たに開発、販売を開始しました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連のグループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ323億8千1百万円減少し、7,749億5千8百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が196億1千3百万円、有形固定資産が61億9千1百万円、無形固定資産が57億1千5百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ88億2千9百万円減少し、907億9千1百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が89億4千1百万円、繰延税金負債（固定）が19億3千2百万円、それぞれ減少した一方、支払手形及び買掛金が18億2百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ235億5千2百万円減少し、6,841億6千6百万円となりました。主な要因といたしましては、為替換算調整勘定が222億8千1百万円、その他有価証券評価差額金が36億3千6百万円、それぞれ減少した一方、株主資本が27億3千4百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.4%から88.0%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間（166億6千1百万円のプラス）に比べ29億4千2百万円収入が増加し、196億3百万円のプラスとなりました。これは主に、プラス要因として売上債権の増加額の減少、税金等調整前四半期純利益の増加及び事業構造改善引当金の減少額の減少、マイナス要因として未払金が増加から減少に転じたこと、たな卸資産が減少から増加に転じたこと及び法人税等が還付から支払に転じたことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間（61億3百万円のマイナス）に比べ115億2百万円支出が増加し、176億5百万円のマイナスとなりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加及び有価証券及び投資有価証券の取得による支出の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結会計期間（4千4百万円のマイナス）に比べ2百万円支出が増加し、4千6百万円のマイナスとなりました。

上記の要因に、換算差額による減少が54億4百万円加わり、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ34億5千2百万円減少し、2,462億7千9百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、ロームグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

取り組みの具体的な内容

上記基本方針のもと、当社は、当社株主によるインフォームド・ジャッジメントが公正で透明性の高い手続きに基づき行えるようにすることを目的として、平成18年5月11日開催の取締役会において「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（以下、「適正ルール」）」の導入を決定いたしました。

この適正ルールの導入後、金融商品取引法の改正により、株主によるインフォームド・ジャッジメントに必要な情報と時間の確保に向け、一定程度、制度上の進展がみられるなど、当社を取り巻く経営環境は適正ルールを導入した当時と大きく変化していたことなどの状況を踏まえ、当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、適正ルールの廃止を決定いたしました。

なお、今後、適正ルールと同等のルール（いわゆる買収防衛策）を再導入する場合には、原則として事前に当社株主総会に諮り、その承諾を得るものとします。ただし、当社取締役会は、当社株式の取引や移動の状況を常に把握し、当社株式を大量に取得しようとする者（買収提案者）が出現した場合、当社の社外取締役及び社外監査役並びに独立した社外専門家等の意見等を慎重に考慮のうえ、当該買収提案者の提案の評価や必要に応じて買収提案者との交渉を行うものとし、もし速やかな措置を講じなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益を毀損する恐れがあると合理的に判断されるときには、株主の皆様から経営を負託された者の当然の責務として、会社法その他関係法令の許容する範囲内において最も適切と考えられる具体的な対抗策の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を講ずるものとします。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億2千万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、ロームグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

前四半期連結会計期間末に計画中であった設備の新設、改修等に係る投資予定金額は65,000百万円でありましたが、当第2四半期連結会計期間においてLSI事業用設備を中心に減額し、55,000百万円に修正しております。

なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

また、重要な設備の新設等の変更後の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ローム㈱	京都市 右京区他	LSI 半導体素子 その他	生産 設備等	9,000	2,239	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
ローム浜松㈱	浜松市 南区	LSI	生産 設備等	6,991	1,655	当グループ内 自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
ローム・インテグレイテッド・システムズ・タイランド・カンパニー・リミテッド	タイ クローンヌン	LSI 半導体素子 その他	生産 設備等	7,895	3,146	自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-
ローム・セミコンダクタ・チャイナ・カンパニー・リミテッド	中国 天津	半導体素子 その他	生産 設備等	6,660	2,558	当グループ内 自己資金	平成22年 4月	平成23年 3月	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	115,300,000	115,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	115,300,000	115,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	115,300	-	86,969	-	97,253

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人ローム ミュージック ファンデーション	京都市右京区西院西中水町1番地	8,000	6.94
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,743	6.72
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,981	5.19
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505223 [常任代理人: (株)みずほコーポレート 銀行決済営業部]	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. [東京都中央区月島4丁目16番13号]	5,847	5.07
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー [常任代理人: 香港上海銀行東京支店]	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. [東京都中央区日本橋3丁目11番1号]	3,146	2.73
(株)京都銀行 [常任代理人: 資産管理サービス信託 銀行(株)]	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地 [東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟]	2,606	2.26
佐藤研一郎	京都市西京区	2,405	2.09
ステートストリートバンクアンドトラ ストカンパニー505225 [常任代理人: (株)みずほコーポレート 銀行決済営業部]	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. [東京都中央区月島4丁目16番13号]	2,391	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,277	1.97
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS [常任代理人: 香港上海銀行東京支店]	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA [東京都中央区日本橋3丁目11番1号]	2,081	1.80
計	-	42,481	36.84

- (注) 1. 当社は自己株式5,733千株を保有しており、上記表から除外しております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)及び日本ト
 ラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものであります。
 3. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーより平成22年6月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、
 平成22年6月17日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平
 成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	7,158	6.21

4. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーより平成21年7月3日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成21年6月26日現在で次のとおり当社の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成22年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブランデス・インベストメント・ パートナーズ・エル・ピー	11988 E1 Camino Real, Suite 500, San Diego, CA 92191 U.S.A.	6,875	5.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,733,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,462,000	1,094,620	-
単元未満株式	普通株式 104,800	-	-
発行済株式総数	115,300,000	-	-
総株主の議決権	-	1,094,620	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,733,200	-	5,733,200	4.97
計	-	5,733,200	-	5,733,200	4.97

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	7,320	6,940	5,880	5,610	5,630	5,510
最低(円)	6,810	5,460	5,250	5,110	4,815	5,070

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,611	271,224
受取手形及び売掛金	80,932	78,258
有価証券	14,433	8,802
商品及び製品	21,129	22,063
仕掛品	35,962	39,691
原材料及び貯蔵品	24,083	23,602
前払年金費用	2,419	2,614
繰延税金資産	8,998	10,516
未収還付法人税等	868	661
その他	6,533	5,327
貸倒引当金	320	329
流動資産合計	446,650	462,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	212,124	213,984
機械装置及び運搬具	473,444	471,925
工具、器具及び備品	42,225	43,266
土地	85,315	85,501
建設仮勘定	14,087	14,838
減価償却累計額	572,692	568,819
有形固定資産合計	254,506	260,697
無形固定資産		
のれん	23,362	27,453
その他	8,852	10,475
無形固定資産合計	32,214	37,929
投資その他の資産		
投資有価証券	35,900	38,693
繰延税金資産	2,096	2,206
その他	4,195	5,991
貸倒引当金	604	612
投資その他の資産合計	41,586	46,278
固定資産合計	328,307	344,904
資産合計	774,958	807,339

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,797	20,995
未払金	19,756	28,697
未払法人税等	3,855	4,003
繰延税金負債	972	1,110
事業構造改善引当金	196	437
その他	14,489	13,606
流動負債合計	62,068	68,849
固定負債		
繰延税金負債	16,404	18,336
退職給付引当金	10,346	10,210
その他	1,971	2,223
固定負債合計	28,722	30,770
負債合計	90,791	99,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	640,739	637,999
自己株式	57,111	57,105
株主資本合計	773,001	770,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,485	8,121
為替換算調整勘定	95,141	72,860
評価・換算差額等合計	90,655	64,738
少数株主持分	1,821	2,189
純資産合計	684,166	707,718
負債純資産合計	774,958	807,339

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	166,300	181,355
売上原価	120,268	113,942
売上総利益	46,031	67,412
販売費及び一般管理費	42,462	44,046
営業利益	3,569	23,366
営業外収益		
受取利息	716	478
持分法による投資利益	208	-
その他	783	466
営業外収益合計	1,709	944
営業外費用		
為替差損	4,463	6,698
その他	41	164
営業外費用合計	4,505	6,863
経常利益	773	17,447
特別利益		
固定資産売却益	30	20
特別利益合計	30	20
特別損失		
固定資産売却損	30	32
固定資産廃棄損	99	81
関係会社株式売却損	52	-
投資有価証券評価損	22	62
関係会社株式評価損	175	341
関係会社貸倒引当金繰入額	417	-
特別退職金	211	-
事業構造改善費用	826	-
和解金	470	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	148
特別損失合計	2,304	666
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,500	16,801
法人税、住民税及び事業税	3,588	4,826
法人税等調整額	3,404	2,166
法人税等合計	183	6,993
少数株主損益調整前四半期純利益	-	9,808
少数株主損失()	269	54
四半期純利益又は四半期純損失()	1,415	9,862

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	89,741	91,393
売上原価	60,143	56,598
売上総利益	29,597	34,795
販売費及び一般管理費	21,121	21,410
営業利益	8,476	13,385
営業外収益		
受取利息	294	258
その他	382	90
営業外収益合計	676	348
営業外費用		
持分法による投資損失	71	-
為替差損	3,224	4,181
その他	21	149
営業外費用合計	3,317	4,330
経常利益	5,835	9,403
特別利益		
固定資産売却益	18	16
投資有価証券評価損戻入益	-	2
貸倒引当金戻入額	12	-
特別利益合計	30	19
特別損失		
固定資産売却損	0	10
固定資産廃棄損	73	38
投資有価証券評価損	21	-
関係会社株式評価損	175	-
関係会社貸倒引当金繰入額	417	-
特別退職金	1	-
事業構造改善費用	563	-
特別損失合計	1,253	48
税金等調整前四半期純利益	4,612	9,373
法人税、住民税及び事業税	2,866	2,906
法人税等調整額	427	778
法人税等合計	2,439	3,684
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,688
少数株主利益又は少数株主損失()	135	15
四半期純利益	2,308	5,673

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,500	16,801
減価償却費	22,960	19,456
のれん償却額	2,155	3,515
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,248	178
前払年金費用の増減額(は増加)	242	195
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	5,050	233
受取利息及び受取配当金	868	665
為替差損益(は益)	2,334	3,864
持分法による投資損益(は益)	208	-
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	197	403
売上債権の増減額(は増加)	18,113	6,168
たな卸資産の増減額(は増加)	10,941	612
仕入債務の増減額(は減少)	5,222	4,499
未払金の増減額(は減少)	3,926	5,409
その他	749	736
利息及び配当金の受取額	922	682
利息の支払額	9	8
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	411	4,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,210	33,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	3,025	225
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	303	6,210
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	11,206	3,898
有形固定資産の取得による支出	12,569	21,213
有形固定資産の売却による収入	62	25
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,469	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	60	-
その他	2,001	658
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,160	24,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	8	6
配当金の支払額	7,122	7,121
その他	84	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,215	7,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,130	14,837
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,295	12,856
現金及び現金同等物の期首残高	262,210	259,135
現金及び現金同等物の四半期末残高	250,914	246,279

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、ローム・デバイス・ユーエスエー・エルエルシーは清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるローム・セミコンダクタ・シンガポール・プライベート・リミテッドの分割により増加したローム・エレクトロニクス・アジア・プライベート・リミテッドを連結の範囲に含め、OKI・セミコンダクタ・台湾・インクは清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>53社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ45百万円、税金等調整前四半期純利益は、204百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は548百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 18,402百万円	研究開発費 18,269百万円
給料及び賞与 7,227	給料及び賞与 7,655

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
研究開発費 9,173百万円	研究開発費 9,250百万円
給料及び賞与 3,535	給料及び賞与 3,754

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 256,920百万円	現金及び預金 251,611百万円
有価証券 18,283	有価証券 14,433
計 275,203	計 266,045
預入期間が3か月を超える定期預金 13,605	預入期間が3か月を超える定期預金 17,432
現金同等物に該当しない有価証券 10,683	現金同等物に該当しない有価証券 2,333
現金及び現金同等物 250,914	現金及び現金同等物 246,279

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 115,300千株
2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 5,733千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,121	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	7,121	65.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間
 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っており、当該事業以外に開示基準に該当するセ
 グメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,432	45,248	2,944	3,115	89,741	-	89,741
(2) セグメント間の内部売上高	49,899	56,991	110	52	107,054	(107,054)	-
計	88,332	102,240	3,054	3,168	196,795	(107,054)	89,741
営業利益(損失)	2,527	8,185	56	293	10,363	(1,887)	8,476

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,885	83,341	6,085	5,988	166,300	-	166,300
(2) セグメント間の内部売上高	91,958	103,535	240	127	195,861	(195,861)	-
計	162,843	186,876	6,326	6,115	362,162	(195,861)	166,300
営業利益(損失)	4,600	12,704	233	687	7,183	(3,613)	3,569

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	53,429	3,776	2,752	59,958
連結売上高（百万円）				89,741
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	59.5	4.2	3.1	66.8

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	92,900	6,537	5,400	104,838
連結売上高（百万円）				166,300
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	55.9	3.9	3.2	63.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、シンガポール、台湾

アメリカ：米国

ヨーロッパ：ドイツ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは電子部品の総合メーカーであり、本社に生産品目別の事業部を設置し、各事業部は国内及び海外の包括的な生産計画や事業戦略を立案し、グローバルな生産活動を展開しております。したがって、当グループは生産品目別の事業部に基づいた事業セグメントによる損益管理を経営上重要視しており、各事業部が製造する製品の特性や生産プロセスの類似性等を考慮した事業セグメントの集約を行い、「LSI」及び「半導体素子」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI」は、アナログ、ロジック、メモリ、ASIC等のLSIの生産及びファンダリ事業を行っております。

「半導体素子」は、ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザの生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,310	60,108	155,419	25,935	181,355	-	181,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	959	741	1,700	3	1,704	1,704	-
計	96,269	60,850	157,120	25,939	183,059	1,704	181,355
セグメント利益	7,190	12,458	19,648	3,612	23,261	105	23,366

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(LED照明)事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額105百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費625百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)730百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,652	30,456	78,109	13,284	91,393	-	91,393
セグメント間の内部売上高又は振替高	571	300	872	3	875	875	-
計	48,224	30,757	78,981	13,287	92,269	875	91,393
セグメント利益	4,315	6,268	10,583	1,650	12,234	1,151	13,385

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(LED照明)事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,151百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費110百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等)1,166百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 6,227円66銭	1株当たり純資産額 6,439円18銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() 12円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 90円1銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,415	9,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	1,415	9,862
期中平均株式数(千株)	109,569	109,567

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21円7銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 51円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,308	5,673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,308	5,673
期中平均株式数(千株)	109,569	109,566

2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 7,121百万円

1株当たりの金額 65円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堤 佳史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川合 弘泰
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大西 康弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 朋之
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。